

平成28事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(石綿健康被害救済業務勘定)

## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		61,490,059,046	
有価証券		18,700,000,000	
未収収益		2,104,537	
未収金		8,758,794	
前払費用		885,803	
流動資産合計			80,201,808,180
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	7,660,803		
減価償却累計額	△ 3,511,204	4,149,599	
工具器具備品	29,666,386		
減価償却累計額	△ 18,536,007	11,130,379	
有形固定資産合計		15,279,978	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		9,636,922	
無形固定資産合計		9,636,922	
固定資産合計			24,916,900
資産合計			80,226,725,080
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		29,800,846	
未払金		468,825,892	
未払費用		5,805,236	
預り金		104,943	
流動負債合計			504,536,917
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	24,916,900	24,916,900	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	69,802,124,491		
長期預り拠出金	9,895,146,772	79,697,271,263	
固定負債合計			79,722,188,163
負債合計			80,226,725,080
(純資産の部)			
純資産合計			0
負債純資産合計			0
			80,226,725,080

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	3,405,281,903		
役職員人件費	248,693,133		
雑給	28,113,150		
退職給付費用	5,684,173		
業務委託費	30,953,573		
賃借料	48,875,713		
減価償却費	1,214,958		
その他業務費	188,450,980	3,957,267,583	
受託業務費			
雑給	2,883,745		
業務委託費	179,960		
その他受託業務費	1,282,382	4,346,087	
一般管理費			
役職員人件費	134,611,513		
雑給	8,459,407		
退職給付費用	2,862,864		
業務委託費	8,603,659		
賃借料	22,110,725		
減価償却費	5,850,820		
その他一般管理費	39,261,380	221,760,368	
経常費用合計			4,183,374,038
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	3,037,395,786		
拠出金収益	367,886,117	3,405,281,903	
政府受託収入		4,346,087	
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	766,680,270	766,680,270	
資産見返補助金等戻入		7,065,778	
経常収益合計			4,183,374,038
経常利益			0
臨時損失			
固定資産除却損		2	
臨時損失合計			2
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		2	
臨時利益合計			2
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 3,398,946,892
役職員人件費支出	△ 384,942,107
その他の業務支出	△ 364,270,274
石綿健康被害救済基金の造成による収入	4,303,357,909
政府受託収入	4,097,928
国庫補助金等収入	804,951,154
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 53,784,831
その他の業務収入	38,500,284
小計	948,963,171
利息の受取額	59,682,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,008,645,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 73,200,000,000
定期預金の払戻による収入	50,700,000,000
有価証券の取得による支出	△ 29,700,000,000
有価証券の償還による収入	57,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,780,138
無形固定資産の取得による支出	△ 8,038,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,587,181,167
III 資金増加額 (△資金減少額)	6,595,826,934
IV 資金期首残高	694,232,112
V 資金期末残高	7,290,059,046

利益の処分に関する書類（案）

（石綿健康被害救済業務勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分額			0

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
石綿健康被害救済業務費	3,957,267,583		
受託業務費	4,346,087		
一般管理費	221,760,368		
臨時損失	2		
		4,183,374,040	
(2) (控除) 自己収入等			
拋出金収益	△ 367,886,117		
政府受託収入	△ 4,346,087	△ 372,232,204	
業務費用合計			3,811,141,836
II 引当外賞与見積額			1,083,835
III 引当外退職給付増加見積額			22,221,940
IV 行政サービス実施コスト			3,834,447,611

(石綿健康被害救済業務勘定)

## 注記事項

### 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	5～6 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

#### (1) 退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

#### (2) 企業年金基金から支給される年金給付

政府交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 3. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第 32 条第 2 項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第 47 条に定める特別拠出金については、同第 31 条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

##### [貸借対照表に関する事項]

##### 1. 金融商品関係

###### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

###### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	61,490,059,046	61,490,059,046	—
②有価証券	18,700,000,000	18,700,000,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

###### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### ②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 2. 有価証券関係

###### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	18,700,000,000	18,700,000,000	—
	小 計	18,700,000,000	18,700,000,000	—
合 計		18,700,000,000	18,700,000,000	—



(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	18,700,000,000	—	—	—
合 計	18,700,000,000	—	—	—

3. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は 160,706,317 円であります。

4. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、30,739,490 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	61,490,059,046 円
定期預金	△54,200,000,000 円
資金期末残高	<u>7,290,059,046 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,426,594 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(石綿健康被害救済業務勘定)

## 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	6,721,579	939,224	—	7,660,803	3,511,204	579,362	—	—	4,149,599	
	工具器具備品	28,134,682	4,906,767	3,375,063	29,666,386	18,536,007	3,555,249	—	—	11,130,379	
	計	34,856,261	5,845,991	3,375,063	37,327,189	22,047,211	4,134,611	—	—	15,279,978	
有形固定資産 合計	建物附属設備	6,721,579	939,224	—	7,660,803	3,511,204	579,362	—	—	4,149,599	
	工具器具備品	28,134,682	4,906,767	3,375,063	29,666,386	18,536,007	3,555,249	—	—	11,130,379	
	計	34,856,261	5,845,991	3,375,063	37,327,189	22,047,211	4,134,611	—	—	15,279,978	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	192,166,962	2,624,047	—	194,791,009	185,154,087	2,931,167	—	—	9,636,922	
	計	192,166,962	2,624,047	—	194,791,009	185,154,087	2,931,167	—	—	9,636,922	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	192,166,962	2,624,047	—	194,791,009	185,154,087	2,931,167	—	—	9,636,922	
	計	192,166,962	2,624,047	—	194,791,009	185,154,087	2,931,167	—	—	9,636,922	

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	18,700,000,000	18,700,000,000	18,700,000,000	—	
計	18,700,000,000	18,700,000,000	18,700,000,000	—		

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	387,575,154	4,235,019	—	—	383,340,135	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,644,781,000	4,235,019	—	3,257,205,846	383,340,135	
計	4,032,356,154	8,470,038	—	3,257,205,846	766,680,270	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	17,630,534,514	—	30,645,606	1,060,752,007	—	16,600,428,113	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	51,889,469,578	3,257,205,846	31,664,733	1,976,643,779	—	53,201,696,378	
計	69,520,004,092	3,257,205,846	62,310,339	3,037,395,786	—	69,802,124,491	

## 4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(783)	(1)	(-)	(-)
	25,230	5	2,353	1
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	302,135	88	712	2
合 計	(783)	(1)	(-)	(-)
	327,366	93	3,065	3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(45人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	7,290,059,046	
定期預金	54,200,000,000	
計	61,490,059,046	

## (2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,802,124,491	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	9,895,146,772	地方公共団体等拠出金
計	79,697,271,263	